

# 平成19年度県出資法人等経営評価結果報告

茨 城 県

県の出資法人等への関わり方に関する基本的事項を定める条例(平成15年茨城県条例第3号)第8条第4項の規定により、平成19年度県出資法人等経営評価結果について報告します。

平成20年2月27日

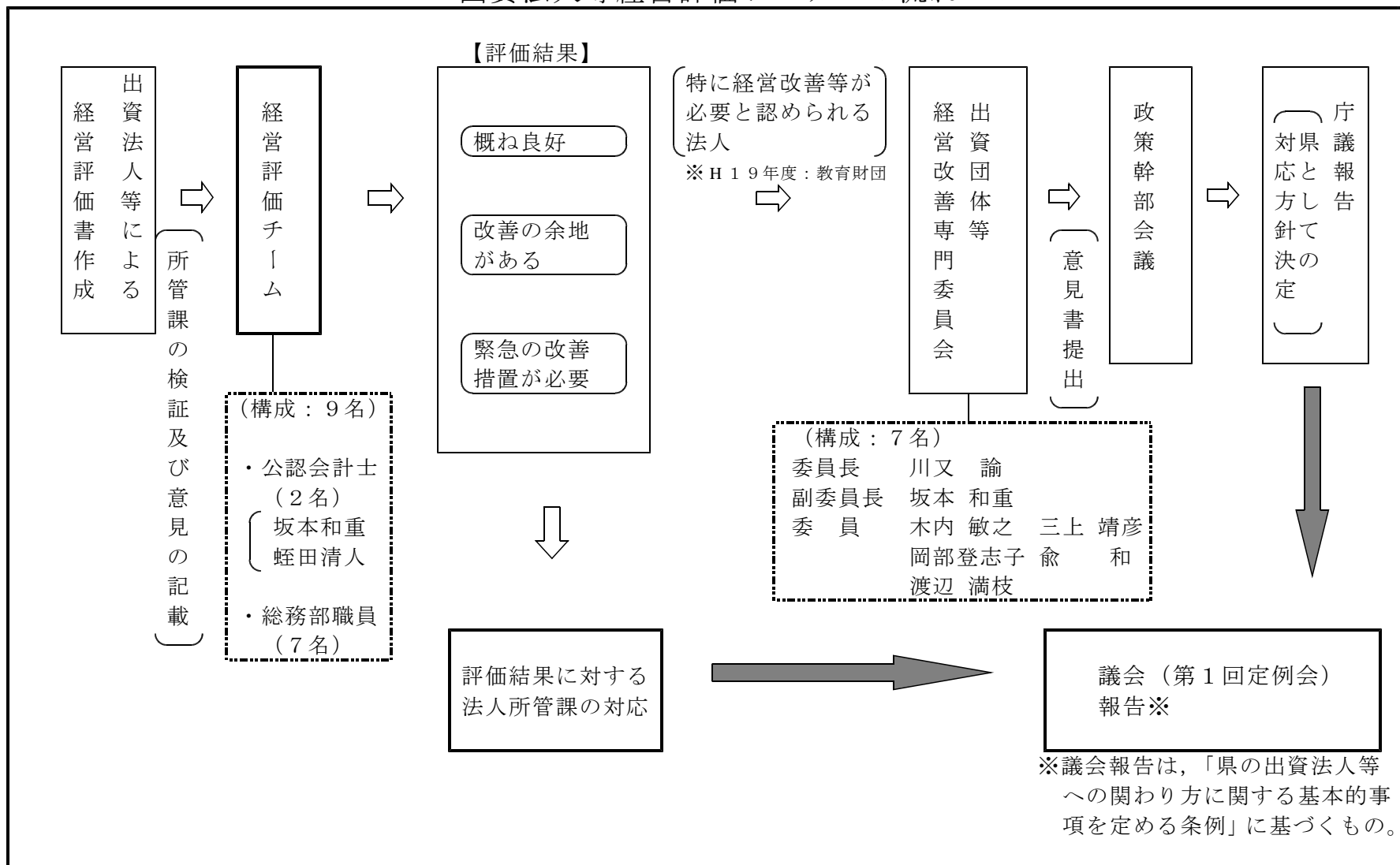
茨城県知事 橋本 昌

# 目 次

出資法人等所管部局	( 頁 )
知事直轄	1
企画部	2
生活環境部	8
保健福祉部	1 4
商工労働部	1 7
農林水産部	2 6
土木部	3 2
企業局	4 0
教育庁	4 1
警察本部	4 3

〔参考〕

出資法人等経営評価システムの流れ



○本報告書中、各法人経営評価結果欄の「総合的所見等」とは、経営評価チームによる所見等であり、「左に係る対応」とは、総合的所見等に対する法人所管課としての対応である。

## 経営評価結果の概要

平成19年度の経営評価の結果は、次のとおりである。

評価区分	法人数 (構成比)	内 訳			平成18年度法人数との比較( )
		民法法人	会社法法人	特殊法人	
概ね良好	21 (37%)	14	5	2	+2
改善の余地がある	30 (53%)	18	9	3	4
緊急の改善措置が必要	6 (10%)	2	2	2	-
合 計	57	34	16	7	2

- ( )・今年度、「改善の余地がある」から「概ね良好」に評価が上がった法人は、(財)つくば都市振興財団及び(財)茨城県国際交流協会の2法人。  
 ・昨年度「改善の余地がある」とされ、今年度対象外となった法人は、(株)ひたちなか都市開発及び(社)茨城県ふるさとづくり推進センターの2法人。

## (知事直轄)

## 平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課	出資状況	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
1	(株)茨城放送	119,160千円	19.9%	7,815千円	△15,377千円	1,548,170千円	747,693千円	800,477千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		メディア全体の営業不振など厳しい経営環境の中、3期連続で経常利益を確保したことは評価できる。 しかし、前年並みの売上高にもかかわらず、大幅な経常減益となっている。売上原価・販管費が増加していることから、企画費・外注費・人件費等の削減に努め、経営安定を図ることにより早期の累積損失の解消に努められたい。				今後とも経常利益が確保されるよう、本社やつくば土浦支社の売上拡大はもとより、一層の経費削減を推し進め、経営の安定を図るとともに、早期の累積損失の解消に努めるよう指導していく。		
	<改善の余地がある>							
	広報広聴課							
2	(財)茨城県青少年協会	50,000千円	99.8%	4,793千円	4,434千円	67,220千円	11,358千円	55,862千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		利用者サービスの向上や青少年等の利用促進のための新たな取り組みを実施し、一定の効果をあげていることは評価できる。しかし、会館の利用状況を見ると、青少年の利用は増加しているものの、依然として一般の利用者が多いことから、青少年団体や教育機関等との連携や自主事業の活用により、さらに青少年の利用促進を図られたい。 次回の指定管理者指定に向け、引き続きサービスの向上に努めながら、管理コストの削減に取り組むとともに、これまでに蓄積されたノウハウを十分発揮し、会館を活用した青少年育成のための効果的な事業実施に努められたい。 なお、事業実施に伴った収益については、当法人の設立趣旨に沿うよう、青少年育成のための事業に有効に使うことが必要である。				青少年会館は、その設置目的により青少年及び青少年関係者の利用に供することとなっていることから、青少年の利用が困難な平日昼間は、青少年の健全育成に関わる機関や団体等の青少年関係者に対して、会議や研修会などの利用を働きかけるとともに、青少年の利用しやすい平日夜間、土・日・休日は、青少年を対象としたイベントの開催など、青少年の利用に重点をおいて利用促進に取り組むよう指導していく。 また、今後も利用者ニーズの把握に努めながら、事業の効果的な実施及びサービスの向上に取り組むとともに、引き続き経費節減を図っていくよう指導していく。 さらに、事業実施に伴う収益については、青少年の健全育成事業の拡大や利用者サービスの向上に効果的に活用するよう指導していく。		
	<改善の余地がある>							
	女性青少年課							

(企画部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分> 所管課	出資額	出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本	
1	鹿島臨海鉄道(株)	350,000千円	28.5%	46,649千円	116,864千円	4,787,361千円	1,275,382千円	3,511,979千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>少子高齢化やモータリゼーションの進展に伴い、地方鉄道を取り巻く経営環境が厳しい中、6期連続で経常利益を計上していることについては全国的にみても評価できる。</p> <p>しかしながら、当該経常利益は、貨物事業や付帯事業の収益によるものが大きく、旅客事業においては、通学定期利用者の減少などにより営業損失を計上するなど依然として厳しい状況にある。</p> <p>旅客輸送量の減少は、地方鉄道が抱える共通課題であるが、将来的に当社経営に与える影響は大きいと言える。このため、旅客事業の収支改善に向け、更なる旅客サービスの向上や効率的な運行などに努めるとともに、従来の利用促進PRなどに加え、沿線住民に自らが「大洗鹿島線を育てる「マイレール意識」を醸成する」を醸成するなどの関係機関と連携した利用促進方策を積極的に講じていく必要がある。</p> <p>なお、資金運用の一部として外国債券を運用していることから、今後ともリスク管理が重要である。</p>				<p>旅客部門においては、他の地方鉄道同様、少子化等の影響により利用者数が減少傾向にあるため、利用促進を積極的に実施するよう指導していく。さらに、県と沿線市町で構成する「大洗鹿島線を育てる沿線市町会議」を通じて、沿線住民の「大洗鹿島線を自らが守り育てていくマイレール意識」の醸成を図っていく。</p> <p>また、貨物部門において、鉄道輸送が環境負荷の小さい交通手段であることをPRし、新たな需要の掘り起こしなど、さらなる収益性・健全性の向上に努めるよう指導していく。</p> <p>なお、資金運用については運用先の格付け等について十分留意するとともに、貸借契約締結時における債権保証金徴収など、貸倒損失の未然防止のための債権管理について指導を徹底していく。</p>			
	<概ね良好>								
企画課									
2	(財)茨城県科学技術振興財団	34,700千円	98.0%	11,554千円	△7,557千円	635,832千円	96,412千円	539,420千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>平成18年度からつくば国際会議場の管理運営業務に指定管理者制度が導入され、当法人が代表構成員となる「つくばコンgresセンター」が受託した。国際会議場特別会計の正味財産増減額は黒字であり、指定管理者としての業績は順調な滑り出しであるが、他の特別会計ではすべて当期正味財産増減額がマイナスとなっている。基本財産・基金の運用益が大幅に減少していることから、事業内容の見直しを含めた経費削減が必要であり、効率性の重要な指標である正味財産増減額を意識した経営管理も必要である。</p> <p>特に、県関係所管課が3部4課で各特別会計により運営されているため、今後の公益法人改革に対する統一的な対応を求めたい。</p>				<p>指定管理者の代表団体として、つくば国際会議場の知名度と利用率の向上に一層努めていくよう指導していく。</p> <p>各事業の経費及び内容の整理を行うとともに、効率性の高い事業運営を心がけ、収入に見合った事業を展開していくよう検証・指導を徹底するとともに、あらゆる機会を捉えて経費節減に関する意識の醸成を図っていく。</p> <p>また、今後の公益法人制度改革については県関係各課の密接な連携のもとに、改革に対し適切に対応したい。</p>			
	<改善の余地がある>								
企画課									

(企画部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>	出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
3	(財) グリーンふるさと 振興機構	902,843千円	90.2%	13,216千円	△8,109千円	1,062,529千円	23,653千円	1,038,876千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>当法人は、改革工程表に基づき、限られた期限内で着実に事業を実施し、県北地域の振興を図っていく必要がある。</p> <p>特に、「地場産業の振興」、「グリーン・ツーリズムの推進」、「交流居住の推進」の重点施策に特化した事業については、個々に設定した政策目標の達成に向け、毎年度事業成果の評価を行いながら効果的・効率的に取り組んでいく必要がある。</p> <p>また、現在基本財産の取崩しによる財団運営を余儀なくされているが、これは緊急的な措置であり、今後自立した健全運営を推進していくためにも、旅行業取扱手数料など自主財源の確保に努めるべきである。</p>				<p>県においては、平成19年1月に策定したグリーンふるさと振興機構中期計画や改革工程表に基づき、当法人が県・市町・地域住民の横断的な連携を図る主体となり、地域に密着しながら次に掲げる取り組みを効果的に行えるよう、引き続き適切に指導・助言していく。</p> <p>まず、重点施策（①地場産業の振興、②グリーン・ツーリズムの推進、③交流居住の推進）を着実に実施するとともに、政策目標の達成状況等により事業成果を適正に評価のうえ、次年度の事業の効果的かつ効率的な推進に反映させる。</p> <p>また、旅行業登録を活用し、各種体験ツアー等の企画・実施を進めるとともに、平成20年4月に本格開校予定の「いばらきさとやま楽校」を中心に体験プログラムの斡旋等を進めることにより、財源の確保に努める。</p>			
		<改善の余地がある>		地域計画課					



(企画部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分> 所管課	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本	
4	(財)茨城県開発公社	50,000千円	55.6%	△1,096,223千円	0千円	170,216,257千円	164,950,918千円	5,265,339千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>当法人は、改革工程表に基づき、県と一体となって組織・事業の抜本的な見直しに着実に取り組まれたい。</p> <p>平成18年度は、プロパー工業団地の処分目標面積6haに対し、8.7haを処分するなど企業誘致を積極的に進めたことは評価できる。引き続き、多様な分譲手法や税の優遇措置などを活用し、団地ごとの特性を活かした戦略的な企業誘致を推進していくほか、未造成団地の素地での売却、間接リースなど民間企業を活用したあらゆる措置を講じながら、早期分譲に財団を挙げて取り組んでいく必要がある。</p> <p>一方で、プロパー工業団地の時価、簿価が接近しているため、処分状況にかかわらず構造的に収益が確保しにくい状況となっている。平成19年度は当期利益が確保される見通しであるものの、平成20年度以降相当厳しい財務状況が続くものと懸念される。</p> <p>当面、工業団地の早期処分によるキャッシュフローの確保と長期借入金の返済に努めるとともに、福祉施設事業における不採算事業の存廃見直し決定や、公社ビル、駐車場、福祉施設など固定資産の有効活用の検討を実施すべきである。あわせて、組織の見直しや諸経費の節減、低金利資金の調達などにも努めていく必要がある。</p> <p>また、茨城空港ターミナルビル事業の実施にあたっては、財団の極めて厳しい経営状況を踏まえ、事業の採算性などを十分精査し、自立的な経営に努められたい。</p> <p>なお、当法人が受託している公共工業団地については、負債を圧縮し、支払利息の軽減を図るため、引き続き県による対策を講じるよう努められたい。</p>				<p>当法人の経営にあたっては、県議会に提出した「改革工程表」に定める目標値の達成に向け、法人自らが危機感を持って主体的な取り組みを積極的に進め、経営責任を果たしていくよう指導していく。</p> <p>プロパー工業団地については、目標値を超える処分が進んでいるが、今後の収支見通しが厳しいことから、企業ニーズに対応した多様な分譲手法を活用するとともに、企業誘致に高いノウハウを有する人材の活用などの体制強化を図りながら、引き続き早期処分に取り組むよう指導していく。</p> <p>なお、当法人が県から受託している公共工業団地については、金利相当分の県費措置に加えて、委託料を前倒しで精算するなど対策の検討を行う。</p> <p>また、深刻な財務状況に鑑み、工業団地の早期処分による長期借入金の返済に努めるとともに、福祉施設における不採算事業の抜本的見直しや、保有する固定資産の流動化などの有効活用策を県と財団が一体となって検討していく。</p> <p>さらに、平成20年度に茨城県土地開発公社との全面的な一体化を行い、効率的な組織運営と、土地処分のノウハウ等の共有化を進めていくよう指導する。</p> <p>また、新たに事業主体に決定した茨城空港ターミナルビル事業については、事業の採算性を確保するよう万全を期すとともに、健全経営のための支援及び指導を行っていく。</p>			
		<緊急の改善措置が必要>							
事業推進課									

## (企画部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分> 所管課	出資額	出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
5	鹿島都市開発(株)	693,000千円	46.8%	64,157千円	△7,977,913千円	7,791,600千円	14,288,714千円	△6,497,114千円
	<緊急の改善措置が必要>	総合的所見等				左に係る対応		
	事業推進課	<p>鹿島臨海工業地帯に立地する企業の業績が良く、むしろビジネスホテルとしての利用が増加している。当期損益は黒字化したものの、債務超過という厳しい状況は変わらないことから、引き続き売上の確保や経費削減に努められたい。</p> <p>特に、改革工程表に掲げた目標達成に向け、引き続き役員を先頭に社員一丸となった経営努力が必要である。</p> <p>また、販売用土地の早期処分や子会社である鹿島都市サービス(株)の損益改善(累積損失26百万円)に向け、引き続き経営改善を進められたい。</p>				<p>当社は、平成18年度決算から黒字基調となり平成19年度も好調に推移しているが、引き続き債務超過の厳しい経営状態にある。したがって、県議会に提出した改革工程表を踏まえ策定した経営改善計画に基づき、経営体制の改革及びホテル経営の改善を推進するなど引き続き経営改善に取り組むよう指導していく。</p> <p>県としては、平成19年度に会社が新たに営業推進室を設置し、経営方針を明確にするなどの取り組みを進めていることから、引き続き積極的な経営改革を支援していく。</p> <p>また、販売用土地の早期処分や子会社の経営の健全性の確保に努めるよう引き続き指導を行っていく。</p>		
6	(財)つくば都市振興財団	100,000千円	16.7%	21,014千円	21,733千円	721,954千円	82,672千円	639,282千円
	<概ね良好>	総合的所見等				左に係る対応		
	つくば地域振興課	<p>平成18年度指定管理を受けた「ノバホール」、「つくばカピオ」について、利用料収入や公演事業収入など自主財源の確保に努めた結果、当期正味財産増減額が大幅に改善された。</p> <p>今後とも、つくば市の補助金・委託金の減額が懸念されることから、更なる企画力・サービスの向上を図り安定した財源確保に努め、組織・事業の見直しや経費削減など、より効率的な管理運営体制を構築していく必要がある。</p>				<p>平成18年度においては、「ノバホール」などの指定管理者としての利用料収入及び公演事業収入など自主財源の増加により、当期正味財産増減額が大幅に改善されるなど、財務の健全化が図られた。</p> <p>今後も、利用者サービスの向上並びに魅力ある公演事業の企画等により、自主財源を安定的に確保するとともに、より効率的な管理運営体制の構築及び経費削減に努めるよう指導していく。</p>		

(企画部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分> 所管課	出資額	出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本	
7	茨城県土地開発公社	30,000千円	100.0%	1,054,964千円	△8,695,955千円	41,650,874千円	50,316,829千円	△8,665,955千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>平成17年度決算での減損会計の導入により、約97億円の債務超過となり、県は債務超過解消及び経営健全化のため、国の「土地開発公社経営健全化対策」の活用による無利子貸付金等の財政的支援を実施した。</p> <p>経営改善に向けて平成18年度に策定した改革工程表に基づき保有土地の処分に取り組んでいるが、平成18年度の代替地処分実績は、目標の43%となっている。</p> <p>引き続き、県などの保有土地の計画的買い戻しや、ひたちなか地区、代替地等の処分について、当法人と県は改革工程表の目標達成に向け、一体となって全力で取り組んでいく必要がある。</p> <p>また、(財)茨城県開発公社との統合については、法人格は残すものの、平成20年度の全面的な一体化に向け事務を進める必要がある。</p>				<p>改革工程表に基づき土地処分に取り組んでおり、ひたちなか地区の保有地や市街化区域の代替地については目標に沿った処分を進めているが、市街化調整区域の代替地の処分は目標に達しないなど、課題も多い。今後とも、県と公社が一体となって土地処分に鋭意努めていく。</p> <p>また、平成20年度には、両法人格を残しつつ、(財)茨城県開発公社との全面的な一体化を行い、効率的な組織運営等を進めていく。</p>			
		<緊急の改善措置が必要>							
	つくば地域振興課 (都市計画課)								
8	筑波都市整備(株)	886,300株 (426,000千円)	14.6%	△1,873,549千円	△1,827,998千円	28,864,325千円	25,909,823千円	2,954,502千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>当社を取り巻く環境は、TX沿線への大型商業施設新設等に伴う競争激化や、公共施設等管理業務委託費の削減、随意契約から競争入札への移行等により、厳しい状況となっている。</p> <p>また、平成18年度に実施したホテル事業譲渡については、事業の重点化や財務の健全化に向けた取り組みとしての措置であったが、譲渡による多額の特別損失計上に伴う欠損金の早期解消が今後の課題である。</p> <p>経営改革推進計画に基づき、商業施設全体の収益性を高めるなど債務償還財源としてのキャッシュフローの安定的確保に努めるとともに、組織体制の見直しも含め、業務の効率化、コスト削減に積極的に取り組まれない。</p>				<p>当社は、平成18年度に、ホテル事業譲渡に伴う多額の欠損金の早期解消等のため、安定的なキャッシュフローの確保と経営の自立を図ることを重点目標とする「経営改革推進計画」を策定したところである。</p> <p>今後は、当該計画に基づいて、組織体制の見直しなど業務運営の効率化を図り、キャッシュフローの安定的な確保など財務内容の改善等に努めるよう指導していく。</p>			
		<改善の余地がある>							
	つくば地域振興課								

(企画部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分> 所管課	出資額	出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
9	(株)メディアパークつくば	3,215千円	16.1%	△1,624千円	△241千円	24,015千円	1,995千円	22,020千円
	<緊急の改善措置が必要>	総合的所見等				左に係る対応		
	つくば地域振興課	<p>平成18年度決算では、162万円の損失を計上し、平成19年度事業計画においても赤字予算であり改善は見込めない。</p> <p>平成18年度には、当社が推進母体となっている「メディアパークシティ整備構想」の抜本的見直しにより新たな地域振興策が定められたことから、その推進体制についても見直すべきと考える。</p> <p>株主とも協議し、会社の解散時期を早急に決定すべきである。</p>				<p>「メディアパークシティ整備構想」については、平成18年度に、県、つくばみらい市及び関係者が協議した結果、抜本的に見直し、「ワープステーション江戸」を活用したロケ機能中心の地域振興策を、県及び市が中心となり推進していくこととした。</p> <p>当社に対しては、株主及びつくばみらい市と協議の上、平成20年度上半期までに存廃を決定するよう指導する。</p>		
10	(株)茨城ポートオーソリティ	1,561,320千円	53.0%	※① 6,850千円	68,437千円	1,413,658千円	637,472千円	776,186千円
	※平成19年4月1日合併 茨城港湾(株) (株)ひたちなか都市開発			※② 52,542千円	467,874千円	4,999,898千円	1,982,024千円	3,017,874千円
	<改善の余地がある>	総合的所見等				左に係る対応		
	ひたちなか整備課 (港湾課)	<p>※①は旧茨城港湾(株)分、※②は旧(株)ひたちなか都市開発分</p> <p>ひたちなか地区の港湾振興と都市づくりを一体的に進めるため、平成19年4月に、(株)ひたちなか都市開発との合併を実現したことは評価できる。</p> <p>今後は、合併の趣旨に沿って、港湾機能と都市機能が相互に補完しあうよう都市づくりの総合的視点に立った事業推進に努められたい。</p>				<p>合併の趣旨に沿って、港湾の機能を背後地の都市づくりに結びつけ、港湾と都市づくりを一体とした新たな自主事業の確立を推進するよう指導・助言をしていく。</p> <p>また、業務内容に即した適正な組織体制の充実について、引き続き指導していく。</p>		

(生活環境部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
1	(財) いばらき文化振興財団	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		30,000千円	100.0%	△586,154千円	275,971千円	3,306,474千円	886,372千円	2,420,102千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<p>大洗水族館のオープン効果が薄れる中、入場者数を平成17年度比約12%も大幅に増加させたことについては、催事内容の魅力向上や積極的な誘客促進活動など、当法人の運営努力の成果として評価できる。</p> <p>引き続き、指定管理を受けている県民文化センターとともに、利用者ニーズの把握などサービスの向上に努めながら、更なる利用者の確保を図るとともに、管理コストの削減に取り組またい。</p> <p>なお、平成18年度、県との間で費用負担等の取り決めを行った水族館の施設設備の修繕・更新にあたっては、当法人に今後多額の経費負担が伴うことから、きめ細やかな維持管理等により修繕・更新費用を抑制するとともに、当該経費に充てる積立金の計画的な確保に努めていく必要がある。</p>				<p>大洗水族館については、平成19年度も目標としている100万人の入場者数を平成20年1月に達成したところであり、引き続き魅力ある企画展の開催や効果的なPRに努めるよう指導していく。</p> <p>県民文化センターについては、引き続きアンケート等を通じて利用者ニーズの把握に努めながら、サービスの向上と経費の節減に努めるよう指導していく。</p> <p>なお、水族館の修繕工事については、緊急性、危険性の高いものから優先して行うことを基本として計画的に実施するとともに、修繕工事に要する費用についても計画的に積み立てるよう指導していく。</p>			
<概ね良好>								
生活文化課								

(生活環境部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
	所管課									
2	(財)茨城県国際交流協会		300,000千円	61.1%	9,284千円	15,624千円	581,639千円	15,177千円	566,462千円	
			総合的所見等				左に係る対応			
			<p>平成18年度は、つくば支所の廃止など組織のスリム化に努めたほか、中期計画において、市町村、市町村国際交流組織、民間団体、企業及び県民との連携・協働のもと、各主体との役割分担を明確化し、当法人として、多文化共生など先導的な事業への重点化を図ったことは評価できる。</p> <p>一方、当法人の財務状況は、県からの補助金等削減や低金利等により、厳しくなってくることも想定される。今後、安定した財団運営を継続していくためには、外部の助成金や事業協力金の積極的な活用、賛助会員の拡大などに努めるとともに、より効率的な事業執行や経費削減を図っていく必要がある。</p> <p>特に、上海事務所事業については、今後中国における販売戦略拠点として、農産物を始めとする県産品の輸出促進、中国人観光客の誘客支援、本県港湾の利用促進などに重点的に取り組まれたい。</p>				<p>平成19年度を初年度とする中期計画に基づき、市町村、民間団体、県民等との連携・協働を進めるとともに、先導的な役割として多文化共生関連事業に積極的に取り組むよう指導していく。</p> <p>また、外部助成金の活用や効率的な事業執行による経費の削減等に努め、安定した財団運営が図られるよう指導していく。</p> <p>さらに、上海事務所については、現地展示会等の機会を活用した誘客支援など、中国における販売戦略拠点としての役割を踏まえた事業展開を図るよう指導していく。</p>			
			<概ね良好>		国際課					

## (生活環境部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
	所管課								
3	(財)茨城県消防協会		116,400千円	36.6%	△1,568千円	△713千円	338,265千円	2,492千円	335,773千円
	<改善の余地がある>		総合的所見等				左に係る対応		
	消防防災課		<p>県補助金・市町村負担金の削減や運用益の減少が見込まれる中、組織や事業の見直しを行い、事業費や管理費を削減している点は評価できる。</p> <p>一方で、少子高齢化による人口減少・市町村合併に伴う消防団組織の見直しなど、団員確保の困難性を認識し、組織の自立性や当法人が担うべき役割などの検証を行う必要がある。県と市町村との役割分担・費用分担の見直しについて継続して検討するとともに、今後も、効率的な運営に努められたい。</p>				<p>当法人として消防思想の普及啓発をはじめ、安全な環境のもとで安心した暮らしが出来る地域づくりのために、どのような役割を担っていくのか、今後、検証するよう指導していく。</p> <p>また、平成19年度に実施した事業の見直し（防火ステッカー配付の廃止や定例表彰記念品の縮小）など、協会事業に対する県・市町村の役割分担の検証を行うとともに、継続して効率的な運営が図られ、経費の削減が実施できるよう指導していく。</p>		
4	(社)茨城県危険物安全協会連合会		—	—	559千円	669千円	89,370千円	21,013千円	68,357千円
	<概ね良好>		総合的所見等				左に係る対応		
	消防防災課		<p>当法人においては、引き続き、関係機関と連携しながら、保安講習会等の未受講者への受講促進や講習内容の充実を積極的に行い、危険物災害の防止に寄与していく必要がある。</p> <p>なお、当法人が行っている激変対策積立金及び財政調整積立金については、保安講習の講習期間を延長しない旨の国の方針確定等に伴い、当初の設定目的がなくなったことから、その用途を含め対応措置を講じるべきである。</p>				<p>ホームページの活用や保安講習未受講者への通知により、保安講習の受講を促進し、現在の経営状態を維持するとともに、保安講習の内容を充実することにより、危険物災害の防止に寄与するよう指導していく。</p> <p>また、激変対策積立金及び財政調整積立金については、理事会において用途を含め対応措置を検討するよう指導していく。</p>		

## (生活環境部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
	所管課								
5	(社)茨城原子力協議会		—	—	9,659千円	△481,637千円	366,079千円	65,223千円	300,856千円
	<概ね良好>		総合的所見等				左に係る対応		
	原子力安全対策課		<p>電力事業者等の過去のトラブル隠蔽など、原子力を取り巻く状況が厳しい中、原子力に対する地域の理解を得るため、当法人が果たしていくべき役割は今後とも大きい。</p> <p>原子力科学館の展示施設については、平成19年度、リニューアルの見通しがついたことから、原子力の安全等についての知識の普及・啓発に向け、展示内容の更なる充実など、より効果的な情報発信に努められたい。</p> <p>また、運営にあたっては、引き続き、経費削減などより効率的な運営に努めるとともに、外部の補助制度等を積極的に活用するほか、賛助会員の逡減傾向に歯止めをかけるなど、財務基盤の強化を図っていく必要がある。</p>				<p>原子力の安全等についての知識の普及・啓発については、引き続き、より効果的な情報発信に努めていくよう、指導・助言していく。</p> <p>また、原子力科学館の展示施設については、平成19年度に実施設計を行うなど、県民が求める展示館となるようリニューアルを進めている。</p> <p>今後とも、経費削減に努め、効果的な事業展開が行われるよう、県として指導・助言をしていく。</p> <p>なお、指導に際しては、国、市町村及び原子力事業所など、関係機関との連携を図っていく。</p>		
6	(社)茨城県公害防止協会		—	—	38,906千円	23,007千円	1,227,986千円	266,504千円	961,482千円
	<改善の余地がある>		総合的所見等				左に係る対応		
	環境政策課		<p>当法人については、平成18年度の県出資団体等経営改善専門委員会の意見に対する県としての対応方針に基づき、着実に取り組まれたい。</p> <p>特に、現在当法人内に設置している「業務改善検討委員会」において、公益事業の充実や業務の効率化などが検討されているところであるが、こうした検討組織を活用し、県と連携しながら、今日の社会経済情勢の変化に適合するよう、法人名称の改称を含め、法人形態や事業内容などについて積極的に検討すべきである。</p>				<p>当法人を取り巻く社会経済情勢の変化を踏まえ、法人自らが社会的役割や事業内容、さらには法人形態、改称などについてあらゆる角度からの検証・検討を行い、事業を見直すよう指導していく。</p> <p>また、これらの検討に当たっては、「業務改善検討委員会」等の検討組織を活性化するとともに、外部有識者を構成員として加えるなどの体制強化を図るよう指導していく。</p>		



(生活環境部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
7	(財)茨城県環境保全事業団	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		768,274千円	100.0%	99,482千円	474,521千円	23,263,779千円	19,498,920千円	3,764,859千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<p>公共処分場「エコフロンティアかさま」の運営については、モデル施設として安全性を最重点としながら、経営の効率性も求められている。</p> <p>開業2年目の平成18年度から長期借入金の返済が始まったところであるが、売上高が当初計画を大きく下回っている状況においては、キャッシュフロー上、厳しい経営状態となっている。</p> <p>このため、一般廃棄物については、最終処分場を持たない市町村などの廃棄物焼却施設から排出される焼却灰を、産業廃棄物については、継続的に利用する排出事業者やその受入量をそれぞれ増大させるなど、売上高拡大に向けた対策が急務である。</p> <p>また、外注委託費の見直しや、溶融炉の効率的な運転など、更なるコスト削減に努める必要がある。</p> <p>なお、現在の収支状況では、事業活動収支差額で長期借入金の一年内返済額を全額返済できる状況にないことから、長期収支計画の見直しが必要である。</p>				<p>当法人に対しては、引き続き一層の営業努力を行い、廃棄物量の確保に努め、収益性を高めるほか、外注委託費の抑制や溶融炉の効率的な運転など、更なるコスト削減を図り、効率的な運営に努めるとともに、長期収支計画の見直しの検討を行うよう指導していく。</p>			
<改善の余地がある>								
廃棄物対策課								

## (生活環境部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>								
	所管課								
8	鹿島共同再資源化センター (株)	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本	
		500,000千円	15.1%	101,750千円	△1,410,087千円	3,714,756千円	1,816,845千円	1,897,911千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>社会の環境意識が高まる中、企業及び一般家庭の廃棄物の削減やリサイクル化が一層促進されるなど、当社の経営環境は厳しい状況にある。</p> <p>平成18年度は、有機ひ素汚染土壌処理といったスポット的な売上要因もあり損益が大幅に改善されたところであるが、平成19年度をもって汚染土壌処理が終了する見込みとなっており、廃棄物の安全かつ適切な処理を行うことを前提に、事業環境に左右されない安定的な経営を継続していくことが課題である。</p> <p>このため、引き続き、取引先の要望に適時、適切に対応することや、技術的対応により受入困難物を受入可能にすること等により処理量を拡大していくとともに、RDF処理に係る環境対策費の見直しなど処理単価の適正化に努めるなど、売上高の拡大を図っていく必要がある。</p> <p>また、燃焼技術の改善や効率的な運転により、灰発生量の削減に努め灰処分費を縮減するほか、日々の点検整備の充実等により機械設備の維持費等の圧縮を図るなど、損益改善に取り組み、累積損失の早期解消に努められたい。</p>				<p>当社に対しては、排出企業のニーズに適切に対応しつつ、処理単価を全般的に見直すことや、地域での処理が課題となっている廃棄物を洗い出し、その受入れに努めることによって、売上高の増加を図るよう指導していく。</p> <p>また、燃焼技術の改善や効率的な運転に努め、焼却灰の発生量を抑制して灰処分費を縮減するなど、より一層経費を削減するよう指導していく。</p>			
<改善の余地がある>									
廃棄物対策課									

(保健福祉部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況			
	＜評価区分＞		出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
	所管課									
1	(財)茨城県看護教育財団		750,000千円	75.0%	2,235千円	△31,443千円	1,937,627千円	5,168千円	1,932,459千円	
			総合的所見等				左に係る対応			
			<p>平成18年度は、前年度に続き入学定員数を確保し、国家試験合格率も県平均を上回るなど、当法人が取り組んできた運営改善の成果が現れつつある。</p> <p>平成18年4月に、授業料を月額15千円から20千円に引き上げ、自主財源の充実を図ったところであるが、引き続き学生納付金の適正化に取り組み、県・市からの補助金に依存しない自立的な運営形態を目指すべきである。</p> <p>また、当法人が策定した「運営改善アクションプラン」に基づき、教育体制の充実や、志望者の増大対策、推薦入学制度の見直し、社会人入学制度の導入などに積極的に取り組み、学校の魅力や評価、教育・学生の質を向上させていくことが重要である。</p> <p>こうした取組みを進行管理し、その進捗結果によっては、改めて民間委譲も含め法人のあり方等を決定する必要がある。</p>				<p>あり方検討会において示された運営方針を実際の運営に反映していくため、個別の改善項目毎に今後5年間の具体的な取組事項をとりまとめたアクションプランを、理事会の了承を得て推進していく。</p> <p>ここ数年、全国的に看護専門学校志望者が減少している中、結城看護専門学校の自立的で安定的な運営を具現化するうえで、学校の魅力・評価の向上、志願者数の維持・増大、より質の高い学生の確保については、連鎖的に結びついており、その好循環化は非常に重要である。</p> <p>このため、平成19年度は、アクションプランのうち、教育体制の充実、学校のPRの差異化・強化、推薦入学制度の見直し、社会人入学制度の導入等、学生の確保や学校評価向上に重点をおいて、取組みを進めていく。</p> <p>平成20年度以降は、19年度の取組みを評価し、より実効性の高い取組みに改めていくとともに、学生納付金の適正化についても着手していく。</p> <p>また、平成18年末の県西地域における看護職員数は依然として十分とはいえない状況にあり、地域との結びつきを更に深め、県西地域を中心に看護師を提供し、地域医療に貢献していく中で、運営状況や設立目的の達成状況などを総合的に勘案しながら、民間委譲の可能性・必要性を含め法人のあり方について引き続き検討していく。</p>			
			＜改善の余地がある＞							
医療対策課										

## (保健福祉部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>								
	所管課								
2	(社福) 茨城県社会福祉事業団	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
		10,000千円	100.0%	68,910千円	55,858千円	2,762,392千円	2,407,929千円	354,463千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>「県立あすなろの郷」の運営にあたっては、県からの超過負担の段階的削減に努めているところであり、平成18年度は、人件費の削減、早期退職の促進、業務の見直しなどにより、約6億円の超過負担を削減した。また、平成19年度から、効率的な運営の一環として、本部事務局を「県立あすなろの郷」に移転するなど、組織のスリム化に努めたところである。</p> <p>こうした取組みについては評価できるが、同種の民間施設と比較すると、依然として高額な人件費負担（H18年7月1日現在における人件費階層別人数は、1,000万円超1人(0.4%)、800～1,000万円未満130人(51.0%)、600～800万円未満88人(34.5%)、400～600万円未満29人(11.4%)、400万円未満7人(2.7%)の合計255人）となっており、次回の指定管理者指定に向け、民間事業者と十分競合できるよう、更なる効率的な運営体制への移行が急務である。</p> <p>また、平成18年度末に障害者自立支援法に基づき県が策定した「県障害福祉計画」の施設入所者数削減を受け、現在県において「県立あすなろの郷」の役割・規模の見直しを検討しているところであるが、次回の指定管理者指定に間に合うよう、平成19年度内を目途に方向性を明示されたい。</p>				<p>当法人は、県に依存しない自立的経営への転換を目指し、平成18年度に策定した、中期経営計画（計画期間平成19年度～平成23年度）に基づき、計画的な事業遂行及び経営改革に努めている。</p> <p>県としても、今後も事業団が中期経営計画に基づいた改革を着実に実施するよう、指導・監督を行っていく。</p> <p>また、「県立あすなろの郷」の今後のあり方については、外部有識者を含めた「県立あすなろの郷あり方検討委員会」において、平成19年度内に検討結果についてとりまとめることとする。</p>			
		<改善の余地がある>							
障害福祉課									

(保健福祉部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>								
	所管課								
3	(財) いばらき腎バンク	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
		281,288千円	67.3%	1,756千円	1,721千円	423,605千円	0千円	423,605千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>課題であった自立的な組織運営に向け、平成19年4月から、事務局を県から筑波メディカルセンター病院に移管したことは評価できる。</p> <p>しかしながら、県の人的関与は低くなったものの、役員全員が非常勤であり、かつ、事務局員も委託先病院職員の兼務となっていることから、今後とも、より主体的かつ計画的に、腎不全の予防や腎不全患者の早期回復に向けた事業に取り組んでいくことが重要である。</p> <p>なお、財務面では、基本財産運用収入によって全ての事業費を賄っている状況にあるため、事業等の見直し・拡充に際しては、賛助会員制度の導入など自主財源の確保に努めていく必要がある。</p>				<p>事務局を県から移管したことに伴い、主体的かつ計画的な事業が実施できるよう適切に指導していく。</p> <p>また、事業等の見直し・拡充に際しては、自主財源を円滑に確保できるよう指導していく。</p>			
<改善の余地がある>									
薬務課									

## (商工労働部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
1	茨城県信用保証協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		3,809,437千円	15.3%	1,611,603千円	1,875,962千円	816,290,300千円	783,530,243千円	32,760,057千円
	総合的所見等				左に係る対応			
	<p>県内の中小企業を取り巻く経営環境が依然として厳しい状況にある中、当法人の役割は資金調達時に欠かせないものであり、今後も当法人へのニーズは高まっていく。</p> <p>期中管理の強化、企業支援・再生体制の充実などによる代位弁済の抑制への取組みにより、平成16年度以降、継続して収支の改善が図られており評価できるが、中小企業の経営が厳しいことから、今後、代位弁済が増加し、求償権回収も困難性が拡大していくと考えられる。</p> <p>引き続き中小企業者のニーズに積極的に応えとともに、求償権回収に努められたい。</p>				<p>中小企業者が気軽に経営・金融等の相談ができるよう金融相談員を増員するとともに、中小企業経営診断システムや中小企業再生サポートシステムを導入して経営支援・再生支援の体制強化に努めるなど管理体制の充実に取り組んでいる。</p> <p>県としては、これらの体制が維持拡充されるためにも、中小企業のニーズに応じた各種保証制度の充実を通して中小企業の支援拡充を図るよう指導するとともに、求償権回収についても当法人の回収状況を注視し、必要に応じて指導していく。</p>			
	<概ね良好>							
	産業政策課							

(商工労働部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>								
	所管課								
2	(財)茨城県中小企業振興公社	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
		35,000千円	100.0%	△4,935千円	△4,935千円	8,688,963千円	8,634,005千円	54,958千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>依然として厳しい社会経済情勢の中、中小企業を支援する当法人の役割はますます重要となっている。(株)ひたちなかテクノセンターなど関係機関との連携の強化を図るなどして、中小企業の多様なニーズに対応し、より効果的な企業支援を推進する必要がある。</p> <p>また、資金貸付事業については、利用者が増加していることから、貸付診断や事後助言、期中管理の向上に努めるとともに、未収債権の回収強化に引き続き努力されたい。</p> <p>県においては、県単補助金による事業について、費用対効果の評価を適正に実施するとともに、適宜内容を見直し、実効性を高める必要がある。</p> <p>なお、県派遣職員が多い状況にあるが、事業規模や事業の定着状況を勘案しながら、自立に向けて縮減を検討していく必要がある。</p>				<p>当法人は、中小企業支援法に基づき指定された中小企業支援センターとしての中小企業等への経営相談業務のほか、地域資源活用支援事務局としての業務を受託するなど、中小企業の中核的な支援機関である。国及び県の産業活性化施策の活用並びにコーディネーターのネットワークによる情報交換等産業支援機関、公設試験機関、大学等との連携強化を図り、中小企業の多様なニーズに対応したより効果的な企業支援を推進するよう指導していく。</p> <p>資金貸付事業については、引き続き未収債権の回収強化に努めるよう指導していく。</p> <p>県単補助金による事業については、費用対効果の評価を適正に実施するとともに、事業内容の見直しを行い、実効性の高いものとしていく。</p> <p>県派遣職員の縮減については、事業規模等の状況を勘案しながら検討を行っていく。</p>			
<改善の余地がある>									
産業政策課									

## (商工労働部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
3	(株) つくば研究支援センター	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		513,350千円	18.3%	8,441千円	66,544千円	3,241,598千円	375,053千円	2,866,545千円
	総合的所見等					左に係る対応		
	<p>12期連続して黒字を計上し、平成14年度には繰越損失を解消するなど経営は比較的安定している。</p> <p>しかし、施設は18年を経過しており、今後、その修繕費・リニューアル費等の増加が見込まれることから、計画的な対応を図られたい。</p> <p>また、国の受託事業を利用した共同研究による企業の研究開発・実用化支援に努めるとともに、引き続き経費の節減に努められたい。</p> <p>あわせて、当社が実施している施設提供事業の性質上入退室率が高いことに加え、競合施設が増加していることから、より安定した高い入居率の確保に努められたい。</p>					<p>当該施設においては、今後施設のリニューアルが必要であるため、筑波研究学園都市周辺の企業による研究開発の促進やベンチャー企業の創業を支援するといった設立趣旨を踏まえたうえで、経済合理性を確保できるよう修繕計画の内容など指導していく。</p> <p>また、経費の節減を図りつつ、国からの受託事業による管理法人等を積極的に務めるなどして、筑波研究学園都市周辺の産業振興に大きく寄与できるよう指導していく。</p> <p>加えて、安定した高い入居率の確保に向け、競合する他施設との差別化を図ることができるメリット（入居企業を対象としたコンサルティングサービスなど支援事業の企画・運営）を提供するよう指導していく。</p>		
<概ね良好>								
産業政策課								



## (商工労働部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
4	(株) ひたちなかテクノセンター	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		1,700,000千円	41.2%	50,809千円	△2,415,735千円	2,513,325千円	806,074千円	1,707,251千円
	総合的所見等					左に係る対応		
	<p>各種の企業支援事業が評価され、知名度が向上したことにより入居率がアップし、テナント収入が増加、経営の安定化に寄与している。平成17年度に減損会計を適用した結果、減価償却費が圧縮され黒字化されたが、今後は累積損失の解消に向け、入居率の高水準維持、国等の受託事業をコンスタントに獲得することなどによる売上高拡大と経費の縮減に努めるとともに、今後発生が予想される修繕費等への準備を図りたい。</p> <p>また、より効果的な企業支援を推進するために、(財)茨城県中小企業振興公社など関係機関との連携の強化を図りたい。</p>					<p>減損会計の適用による減価償却費の圧縮や、入居率アップによるテナント収入の増加により、最終損益で単年度黒字を達成するなど経営は着実に改善している状況にある。</p> <p>今後とも、黒字基調の定着による累積損失の圧縮を図るため、入居率の維持等による売上高の拡大や経費の縮減に努めるとともに、今後の修繕工事費支出に備えて、建物修繕資金を計画的に確保していくよう指導していく。</p> <p>また、コーディネータ等のネットワークによる情報交換など(財)茨城県中小企業振興公社との連携の一層の強化を図り、より効果的な企業支援を推進するよう指導していく。</p>		
<改善の余地がある>								
産業政策課								

## (商工労働部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
5	(株) いばらきIT人材開発センター	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		100,000千円	11.7%	2,226千円	△309,027千円	617,384千円	68,411千円	548,973千円
	<改善の余地がある>	総合的所見等				左に係る対応		
		産業技術課	<p>ITからInformation Communication Technologyへと情報産業の変化の中、「新事業創出促進法」に基づく県内唯一の情報関連人材育成機関としてその役割が期待される。経費削減や営業努力により6期継続して単年度黒字を計上していることは評価できる。</p> <p>今後は、テナント事業における入居率及び会議室等の利用率の向上に努め、安定的収入の確保を図られたい。また、受託斡旋事業において国等の各種事業の積極的獲得を図るなど、今後も単年度黒字を維持し累積損失の早期解消に努められたい。</p>				<p>情報産業の進展著しい中、ニーズに対応した高度な情報関連人材育成機関として、産学と連携し、効率性、効果性の高い事業展開を図っていくとともに、関係機関と連携し、事業内容を広くPRし、テナント入居率の向上、研修などの利用者の増加を図り、安定的収入が確保できるよう指導していく。</p> <p>また、国等の各種事業の獲得など積極的な事業展開により売上拡大を図るなど、累積損失の解消を最重要課題として捉え、営業の強化と経営の効率化に取り組むよう指導していく。</p>	

## (商工労働部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況				
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本		
	所管課										
6	つくば国際貨物ターミナル (株)	中小企業課	60,000千円	21.3%	50,192千円	△16,744千円	379,983千円	114,727千円	265,256千円		
			総合的所見等					左に係る対応			
			<p>経費削減や新規顧客の獲得，既存顧客へのサービス向上などの営業努力により単年度黒字を維持，過去最高益をあげ，累積損失約17百万円の解消も目前となっていることは評価できる。</p> <p>航空貨物の取扱量は伸びているが，海上貨物及び輸送の取扱量が減少していることから，引き続き新規顧客の開拓，既存顧客からの受注確保により取扱量・輸送量の確保に努めるとともに，収入に見合ったコスト管理を徹底するなど，減収傾向への対策を図りたい。</p>					<p>当社は，今後とも，新規顧客の開拓や既存顧客からの受注確保・拡大による営業収入の増加と経費の削減に取り組み，当期利益の確保を図ることで累積損失の早期解消に努める必要がある。</p> <p>このため，県は，当社が第四次中期経営計画（H17～19年度）を着実に遂行し，さらに，今年度末には第五次中期経営計画（H20～22年度）を新たに策定することにより，引き続き安定的な黒字経営の維持に努めるよう指導していく。また，企業誘致説明会等において，新規立地企業や新たに海外取引を実施しようとしている企業に対し，当社のPRを行い，顧客開拓を支援していく。</p>			
			<改善の余地がある>								

## (商工労働部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
	所管課								
7	(社)茨城県観光物産協会		-	-	2,050千円	△643千円	62,904千円	31,950千円	30,954千円
	<概ね良好>		総合的所見等				左に係る対応		
	観光物産課		平成19年3月に、県の「観光振興基本計画」を踏まえた「中期計画(H19～H23)」が策定されたことから、今後は、年次別計画を設定するなどして計画と実績との適切な進行管理を行い、目標水準の達成に向け、事業を着実に実施していくことが必要である。 当法人は、県等への財政的依存度が高いことから、自主財源の確保を図るとともに、県全体の観光を振興する団体としての役割を踏まえた効率的な事業実施に努められたい。				中期計画に基づき、年次別計画を策定するとともに、年度ごとの実績や社会情勢の変化等に合わせ、必要に応じ内容や数値目標を見直すなど、適切な進行管理を行い、中期計画に位置付けた推進事項を着実に実施し、目標の実現を図るよう指導していく。 また、自主財源の確保に向け、会員の獲得による組織体制の強化や適切な範囲での収益事業への取り組みを進めるとともに、県全体の観光を振興する団体として、市町村観光協会や観光関連団体との連携等により、一層効率的な事業実施に努めるよう指導していく。		
8	(財)茨城県労働者信用基金協会		152,500千円	13.7%	100,000千円	100,000千円	2,098,124千円	986,124千円	1,112,000千円
	<改善の余地がある>		総合的所見等				左に係る対応		
	労働政策課		保証債務の新規取扱件数及び残高ともに計画目標を達成し、黒字経営を継続している。債務の保証ニーズは高く、未組織労働者の生活の安定に寄与している。 代弁能力計数が高くなり財務体質は向上しているが、代位弁済額は増加傾向にあり、また、求償権の回収には厳しいものがあることから、今後とも回収事務の効率化、体制強化を図り、その回収に努められたい。 なお、公益法人制度改革を踏まえた(社)日本労働者信用基金協会との関係を含め組織のあり方などについては、引き続き関係団体と連携を図りながら適切な対応に努められたい。				代位弁済に備えた支払い能力は高く、財務体質は向上しているものの、代位弁済額は増加傾向にあることから、融資時の金融機関における信用調査等の徹底を図るとともに、当法人においても、法的整理を含め、回収体制を強化し代位弁済による求償権及び償却求償権の回収増に努めるよう指導していく。 組織のあり方については、公益法人制度改革の動向を受けて、関係団体と連携を図りながら検討を行うよう指導していく。		

(商工労働部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
	所管課									
9	(財)茨城県勤労者余暇活用事業団		2,000千円	50.0%	19,013千円	19,013千円	29,751千円	53,152千円	△23,401千円	
		総合的所見等					左に係る対応			
		<p>3期連続経常利益を計上、累積欠損金を27百万円まで縮減し中期経営改善計画の目標を達成したほか、前年度の比較においても、宿泊者は377名減少するも休憩利用者が1,605名増加したことは、地域性を考慮すると評価できる。</p> <p>今後は、新たな中期経営基本計画に基づき、累積損失を解消するための更なる努力を求める。特に、県は毎年継続して修繕費相当額を補助金として負担しているが、施設の老朽化に対する抜本的対策及び公益法人改革への対応を図るため、新計画に掲げる県関係各課による検討会において組織及び施設のあり方・方向性について検討し、その対策に着手すべきである。</p>					<p>中期経営基本計画（計画期間 平成19～21年度）に基づき、売上げの確保や経費削減の進行管理を的確に行うなど、累積損失の早期一掃に向けさらなる経営努力を進めるよう指導していく。</p> <p>具体的には、グランドゴルフの活用、宿泊利用補助契約等の拡大、各年代に対応したパック商品の企画開発に取り組み、利用者のニーズに応じたサービスの提供について引き続き推進する。</p> <p>県としては、有識者や庁内関係各課で構成する「やみぞあり方検討会」を平成19年8月に立ち上げたところであり、施設の老朽化や公益法人改革などへの対応を図るため、組織及び施設のあり方・方向性について検討を進めていく。</p>			
		<緊急の改善措置が必要>								
労働政策課										

## (商工労働部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
	所管課								
10	(財)茨城県勤労者育英基金		320,000千円	32.5%	8,361千円	8,361千円	1,076,064千円	69,484千円	1,006,580千円
	<改善の余地がある>		総合的所見等				左に係る対応		
	労働政策課		<p>県内中小企業の業績回復が遅れている状況にあつては、教育ローンに対する利子補給制度は有用な施策である。県民への制度の趣旨と仕組みについての広報をさらに推進し、利用者の拡大に努められたい。</p> <p>財務状況については、効率的な資金運用に努めていることは一定の評価ができるが、金利上昇傾向にあることから資金運用に当たっては配意されたい。</p> <p>また、依然として中央労働金庫の助成金に依存した経営体質であり、自立的な運営をしている法人とは言い難い。中央労働金庫をはじめ、関係団体等とともに、法人のあり方等について適切に対応されたい。</p>				<p>制度の趣旨と仕組みについて広く県民に広報し、利用者の拡大に努めていくよう指導していく。</p> <p>財務状況については、金融市場の動向に留意しながら、安全・高利回りの運用に努めるなど、今後とも、効率的な資金運用を図っていくよう指導していく。</p> <p>法人のあり方については、引き続き関係団体と協議を行いながら、検討するよう指導していく。</p>		
11	(財)茨城カウンセリングセンター		10,000千円	8.9%	64千円	△994千円	135,324千円	13,866千円	121,458千円
	<概ね良好>		総合的所見等				左に係る対応		
	労働政策課		<p>景況が好転しているものの、個人の生活レベルでは将来に不安を抱えるなど、心を取り巻く環境は依然厳しい状況にあり、メンタルヘルスケア対策を行う当法人の役割はますます重要性を増している。</p> <p>基本財産の運用収入は小さく、主に会費収入及び事業収入により運営されていることから、県民のニーズに合った事業の実施、会員の減少防止と新規獲得が重要である。引き続き企業等への働きかけに努めるとともに、広く一般県民に活動が認知されるよう広報にも努められたい。</p>				<p>社会経済状況が変化し、職場や家庭で心の悩みを抱える人が増えている中、労働者やその家族の心の健康を守るため、当法人が実施している個別カウンセリングやカウンセリングマインド普及活動に対する需要は増している。</p> <p>今後とも、広く心の健康対策に資するよう、県民ニーズに合った事業の実施、会員企業の確保並びにセンター活動のPRに努めるよう指導していく。</p>		

(農林水産部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分> 所管課	出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
1	(財)茨城県農林振興公社	15,000千円	100.0%	△15,487千円	1,672千円	3,885,866千円	1,092,909千円	2,792,957千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>基本的には行政補完的な財団法人であるが、平成18年度から指定管理者となった県民の森・植物園等の管理受託事業は、民間と競合する事業であり、今後の事業への取組方針を明確化する必要がある。</p> <p>また、当法人の性格上、県への財政的依存度が高くなっているが、民間との競合事業を行っている以上、自立性の確立について継続して検討していくことが求められる。</p> <p>特に、県全体の農業改革や公益法人制度改革に対応するため、収益事業の割合を念頭に(社)茨城県穀物改良協会、(社)園芸いばらき振興協会との組織統合または管理部門の一元化について、引き続き検討しその実現を図りたい。</p>				<p>指定管理者となっている県民の森・植物園等の管理受託事業については、効率的な事業体制を確立するとともに、企画力、技術力を一層向上させ、他事業者との競争力の強化に取り組むよう指導していく。</p> <p>また、法人運営の健全性・効率性を向上させていくため、引き続き、経費削減等による経営の効率化を図るとともに、当法人の持つ資源やノウハウを活かした新たな事業展開の可能性等の検討に取り組むよう指導していく。</p> <p>さらに、(社)茨城県穀物改良協会、(社)園芸いばらき振興協会との組織の統合または管理部門の一元化については、平成19年6月に設置した「農業関係3団体組織検討委員会」で検討を進めており、当面、管理部門(共通事務)の一元化について、その実施に向けた調整を図っていく。</p>			
	<改善の余地がある>								
	農政企画課								
2	茨城県農業信用基金協会	694,980千円	18.1%	11,411千円	10,111千円	10,883,608千円	5,380,814千円	5,502,794千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>「農業信用保証保険法」の一部改正に伴う新会計基準等の適用・導入により、基金協会の健全性が求められ、業務部門の組織見直しをはじめ、外部監査の実施、新会計基準への準拠、債務保証リスクの分散等に取り組み、経営の改善に努めていることは評価できる。</p> <p>求償権について、件数は7.2%減少したものの、金額は3.2%増加しており、今後とも行政・全国機関・会員等と連携しながら、適正な保証審査及び新規保証の拡大を図るとともに、求償権の回収強化に努められたい。</p>				<p>当法人が、引き続き、健全経営を確保しながら、農業者等に対する信用補完機関としての役割を果たしていくため、積極的な債務保証の引受、保証審査の迅速化と適正化、求償権回収の強化、関係機関との人事交流による人材の育成などに取り組むよう指導していく。特に、求償権の回収強化については、債務者の現況を常時把握し、その実情に即した回収を行うよう指導していく。</p>			
	<概ね良好>								
	農業経済課								

(農林水産部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
	所管課								
3	(社)茨城県穀物改良協会		—	—	23,493千円	23,493千円	287,483千円	39,716千円	247,767千円
	<概ね良好>		総合的所見等				左に係る対応		
	農産課		<p>主要農作物原種の受託生産では、必要な生産量を確保し種子更新率も改善がなされているが、全国平均に比べると、まだ低位にある。</p> <p>県全体の農業改革や公益法人制度改革に対応するため、(財)茨城県農林振興公社、(社)園芸いばらき振興協会との3団体組織統合または管理部門の一元化について、引き続き検討を加え、社団会員の理解を得てその実現を図りたい。</p>				<p>種子更新率を向上させるため、引き続き関係団体と連携した広報・PR活動や巡回指導の実施、採種ほ場の確保について指導していく。</p> <p>(財)茨城県農林振興公社、(社)園芸いばらき振興協会との組織の統合または管理部門の一元化については、平成19年6月に設置した「農業関係3団体組織検討委員会」で検討を進めており、当面、管理部門(共通事務)一元化について、その実施に向けた調整を図っていく。</p>		
4	(社)園芸いばらき振興協会		—	—	△8,567千円	4,923千円	1,210,920千円	1,128,354千円	82,566千円
	<概ね良好>		総合的所見等				左に係る対応		
	園芸流通課		<p>産地強化推進事業などの行政代行・補完的公益業務については、年々運営の難しさが増加しているが、当法人全体では財務的な問題はない。</p> <p>園芸リサイクル事業・園芸種苗センター事業は、民間と競合する収益事業であり、法人としての継続の必要性も含めて、今後の事業への取組方針を明確化する必要がある。</p> <p>県全体の農業改革や公益法人制度改革に対応するため、(財)茨城県農林振興公社、(社)茨城県穀物改良協会との3団体組織統合または管理部門の一元化について、引き続き検討を加え、社団会員の理解を得てその実現を図りたい。</p>				<p>園芸リサイクル事業、園芸種苗事業については、事業の効率性や公益性の面から当法人が実施することの意義をよく検討することにより、今後の当法人の事業運営の取組方針に対して適切な指導を行っていく。</p> <p>また、(財)茨城県農林振興公社、(社)茨城県穀物改良協会との組織の統合または管理部門の一元化については、平成19年6月に設置した「農業関係3団体組織検討委員会」で検討を進めており、当面、管理部門(共通事務)一元化について、その実施に向けた調整を図っていく。</p>		



(農林水産部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
5	(株)茨城県中央食肉公社	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		538,320千円	28.3%	93,503千円	△751,438千円	2,798,785千円	1,649,674千円	1,149,111千円
	総合的所見等				左に係る対応			
	<p>食肉市場卸部門の収入は前年比で下回ったものの、と畜解体部門及び加工販売部門は順調であり、結果として増収増益となり、11期連続の黒字を計上し、着実に累積損失の縮減に努めている。</p> <p>今後とも、さらなると畜数の拡大や銘柄牛取扱量の増大を進めるとともに、内臓販売単価の値上げや出荷奨励金の引下げ等により収益率の向上に努め、累積欠損金の縮減を図る必要がある。</p> <p>また、老朽化した施設の計画的な整備を実施し、品質・衛生管理の徹底に努められたい。</p>				<p>牛・豚のと畜頭数の拡大や副産物価格の見直しなどにより収益率向上を図り、累積欠損金の縮減に努めるよう指導していく。</p> <p>また、実需者のニーズに対応した品質確保を図るため、老朽化した施設の改善や衛生管理向上に必要な体制の整備を進めるよう指導していく。</p>			
<改善の余地がある>								
畜産課								

(農林水産部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本	
	所管課									
6	(株) いばらき森林サービス		100,000千円	50.0%	571千円	13,606千円	270,863千円	57,257千円	213,606千円	
			総合的所見等				左に係る対応			
			<p>林業経営の構造的問題を抱えながら、3期連続で経常利益を確保したことは評価できるが、公共事業や県有林管理事業に依存していることから、営業活動に力を注いで新規顧客の開拓を図る必要がある。</p> <p>県では、環境保全の観点から県民が森林の健全育成に協力する森林湖沼環境税を平成20年4月に導入することとしており、県北山間部の振興や森林の重要性(環境、健康、癒し)及び林業への理解などから森林整備ニーズの高まりが予想される。今後の森林整備を担っていくためには、機械装置の老朽化への対応を含め、山林管理のコスト縮減、若手林業者の育成など民有林所有者の立場に立ったサービスに努めるとともに、団体のあり方について引き続き検討されたい。</p>				<p>林業が低迷を続ける中で、森林所有者からの森林管理業務を確保し、経営の安定化を図るため、引き続き、森林整備の必要性の周知や経営相談等の営業活動を積極的に行うとともに、職員の生産技術向上や林業機械の更新等により生産コストを削減して所有者への収益還元に努めるよう指導していく。</p> <p>また、森林の二酸化炭素吸収機能の向上や適正な森林整備を推進するための森林湖沼環境税の導入など、国及び県の施策により間伐事業量の増大が見込まれているが、森林組合等では作業員の減少・高齢化が進行し、林業労働力の不足が懸念されている。このため、高性能林業機械を活用した効率的な作業システムの普及定着とともに、若い林業技術者の育成や就労条件を充実させ、担い手の確保と活力ある林業産業全体の底上げを行う会社としてその存在意義を明らかにするとともに、毎年度、これらの事業の取組状況を検証していく。</p>			
			<改善の余地がある>							
林政課										

(農林水産部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
	所管課									
7	茨城県漁業信用基金協会		282,850千円	30.5%	△2,526千円	7,574千円	10,606,773千円	9,196,453千円	1,410,320千円	
			総合的所見等				左に係る対応			
	<改善の余地がある>		平成15年度に実行した北洋さけます漁業の債務約13億4千万円の代位弁済に伴う求償権償却引当金が完了したことから、当期損失は平成16年度及び平成17年度に比較して大幅に減少した。 しかし、漁業経営は非常に厳しい状況にあり、保証残高が減少傾向にある中、これまでの代位弁済の実行の結果、求償権残高、累積欠損金とも多額となっており、当法人の財務内容は厳しいものとなっている。 求償権の計画的な回収、適切な保証審査・管理等を実施し、財務の健全化に向け取り組んでいく必要がある。				近年の漁業経営環境の厳しさを反映し、当法人の財務状況は、保証残高の減少などにより厳しいものとなっている。 懸案であった繰入金取崩しによる繰越欠損金の処理が関係法令改正により平成20年度に可能となる見込みである。県としても、引き続き、財務基盤の充実と健全化のため、求償権の回収促進や保証審査と期中管理の強化、資金運用の効率化など、一層の経営努力を図るよう指導していく。			
			漁政課							
8	(財)霞ヶ浦漁業振興基金協会		3,500千円	24.1%	△13,491千円	△13,491千円	259,291千円	0千円	259,291千円	
			総合的所見等				左に係る対応			
	<改善の余地がある>		当法人は、基金を取り崩しながら事業を行っており、運営事務についても、霞ヶ浦漁業協同組合連合会に委託し対応している。 平成18年度策定の中長期計画に基づき、年間事業費を拡大し、積極的な事業展開を図るとともに、役員報酬の削減、事務委託費の削減など経費の節減にも努めている。 事業展開に当たっては、費用対効果も検証し地元ニーズを組入れ、より効果的な事業に取り組んでいく必要がある。 また、当法人により当該業務を実施する必要性が希薄なことから、法人の設立趣旨を踏まえ、法人のあり方について検討していく必要がある。				当法人は、平成18年度策定の中長期計画により事業の積極的展開を図り、また、経費の節減にも努力を払っている。 今後は、霞ヶ浦の漁業振興という法人の設立趣旨に沿った、真に地元漁業者が求めている有効かつ適切な事業を汲み上げさせ、中長期計画の改訂も含め、効果的に事業を実施していくよう指導していく。 また、公益法人制度改革等も踏まえ法人のあり方等について検討を行うよう指導していく。			
			漁政課							

(農林水産部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名		出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>		出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
	所管課								
9	(財)茨城県栽培漁業協会		55,950千円	44.1%	3,249千円	18,249千円	258,354千円	66,691千円	191,663千円
	<概ね良好>		総合的所見等				左に係る対応		
	水産振興課		<p>平成18年7月に(財)茨城県水産振興事業団と統合したところであるが、県からの補助及び委託事業として、本県水産物の安定供給と漁業経営の安定化に向けた種苗生産や技術開発試験等を実施しており、自主財源は限定的なものとなっている。</p> <p>事業の実施により経済的恩恵を受けている受益者がいる場合は、放流効果の実証を踏まえながら、ヒラメ負担金の徴収方法の見直しを検討し、自主財源の安定確保を図っていく必要がある。</p>				<p>(財)茨城県水産振興事業団との統合により、引き継いだ事務事業が適正に遂行されるよう、引き続き指導していく。</p> <p>また、自主財源の安定確保を図るため、ヒラメ負担金徴収について、放流効果の検証や資源の利用実態を踏まえ、公平かつ合理的な仕組みづくりに向け、受益者の団体である漁業協同組合、小型船漁業協議会、遊漁船協議会等と協議を進めるよう指導していく。</p>		
10	(財)那珂川沿岸土地改良基金協会		300,000千円	50.0%	861千円	262,732千円	3,511,465千円	4,692千円	3,506,773千円
	<概ね良好>		総合的所見等				左に係る対応		
	農地整備課		<p>国営土地改良事業計画の見直しが予定されていることから、組織・事業について中長期計画の見直しが必要である。</p> <p>また、まもなく御前山ダムが完成予定であり、国営事業の進捗に合わせ、一体的に運営されている那珂川沿岸土地改良区や那珂川沿岸農業水利事業推進協議会との役割分担等についても明確にするとともに、基金造成については、安定かつ効率的な運営管理を行っていく必要がある。</p>				<p>国営土地改良事業計画の見直しに合わせて、組織・事業について中長期計画の見直し作業を進めるよう指導していく。</p> <p>また、那珂川沿岸土地改良区や那珂川沿岸農業水利事業推進協議会との役割分担等については、事業完了後の施設管理体制を見据え、関係機関と検討していく。</p> <p>さらに、基金造成については、引き続き、安定かつ効率的な運営管理を行うよう指導していく。</p>		

(土木部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>								
	所管課								
1	(財)茨城県建設技術公社	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
		10,000千円	13.5%	△7,246千円	△373,419千円	3,552,425千円	1,726,190千円	1,826,235千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>新公益法人会計導入により土地評価損約3億円を計上したため、正味財産が大幅に減少した。また、平成18年4月からの建設CALS/EC共同利用センターの運営に伴い、市町村共同利用のための環境整備経費(システム開発費)に11百万円を負担している。今後とも、多額の内部留保金の形成要因を考慮し、研修等公益事業充実に向け、有効な社会還元を行うべきである。</p> <p>現在、「経営行動計画」の年度内見直しに向け作業を行っているが、公社業務を民間になじまない公共事業に係る積算等守秘性が高い業務や電子入札システムの推進など建設IT化の支援業務等に特化するとともに、今後の法人のあり方について、公益法人制度改革を視野にいれ検討していく必要がある。なお、県においても、随意契約の見直しを強力に実施する必要がある。</p>				<p>平成18年度の決算については、新公益法人会計の導入による減損処理に加え、電子入札システムを県と市町村とで共同利用するための環境整備経費を負担するなどの内部留保還元策により正味財産が減少した。平成19年度においても建設CALS/EC共同利用センターの運営において還元を行っているほか、今後さらに技術研修及び建設IT研修の充実強化に取り組み、公益事業による還元を推進するよう指導していく。</p> <p>中長期の経営目標を定めた「経営行動計画」については、当法人のあるべき姿を検討するため組織や事業の見直しなどの改定作業を行っており、公益法人制度改革への対応についても併せて検討するよう指導していく。</p> <p>また、公社との随意契約については、委託内容を吟味し民間になじまない業務に限定するよう努める。</p>			
		<改善の余地がある>							
検査指導課									

(土木部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>								
	所管課								
2	(財)茨城県建設技術管理センター	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
		28,000千円	25.0%	△146,941千円	△90,519千円	2,445,010千円	445,174千円	1,999,836千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>ストックヤード取扱数量の減少等により正味財産が減少した。建設副産物リサイクル事業については、平成17年度のストックヤード搬出料金の引下げに続き平成18年10月に搬入料金を値下げし、料金の適正化に取り組んでいるが、「内部留保額」が国の「公益法人の設立許可及び指導監督基準の運用指針」に定める30%以下の基準を超えており、今後とも、公益法人の役割を担うのであれば、試験調査事業も含め、更なる料金引き下げ等による社会還元を検討する必要がある。</p> <p>また、ストックヤードの管理・運営の独占的実施の是非については、引き続き、県において検討すべきである。</p> <p>公益事業の研修事業については、建設技術者の資質及び技術力の向上等に寄与できる内容となるよう抜本的な見直しを行う必要がある。</p>				<p>公共事業の減少に伴うストックヤード取扱数量の減少と、利用料金の引き下げにより内部留保額が縮減しつつあるが、いまだ国の定める基準を超えていることから、引き続き適正な対価での事業の実施及び公益事業による還元を指導していく。</p> <p>ストックヤードの管理・運営の方法については、平成18年度から民間団体を含む組織により検討を進めてきた。そのなかで特に民間による管理・運営の可能性については、取扱量の年度別、地域別の変動が大きいことなど経営上多くの困難性が認められるが、今後新規に参入を希望する事業者がある場合には、審査のうえ認定し対応していく。</p> <p>また、公益事業の研修等については、平成19年度から事業の充実強化に努めており、今後も建設技術の向上に効果的な事業を実施するよう指導していく。</p>			
		<改善の余地がある>							
検査指導課									

## (土木部)

## 平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
3	茨城県道路公社	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		9,232,800千円	78.9%	618,100千円	618,100千円	53,245,346千円	11,726,634千円	41,518,712千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<p>有料道路7路線を設置運営しているが、平成18年4月に供用開始した「若草大橋有料道路」を含め5路線の交通量が計画を下回っており赤字路線となっている。</p> <p>これらの路線について、最終的に未償還金が発生することがないよう、当法人はより効果的な対策を実行するとともに、経費抑制に向けたコスト節減等に取り組んでいく必要がある。</p> <p>また、新たな整備計画がないことから、当法人及び県は将来の法人のあり方について、早急に検討する必要がある。</p>				<p>現在、県及び当法人は、全体的な公社経営改革を検討する経営改善検討委員会において、外部有識者の意見を踏まえながら、中長期計画の見直し、維持管理業務の効率化、今後の事業展開等に係る方針を検討しているところである。</p> <p>Webアンケートや交通量調査などを通し、利用者のニーズを把握し分析して、より効果的な増収対策を講じるとともに、平成18年度から平成20年度までの3年間で人件費を15%削減するなど、より一層のコスト削減が図られるよう、県と当法人が一体となって取り組んでいく。</p>			
	<改善の余地がある>							
	道路建設課							
4	鹿島埠頭(株)	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		150,000千円	50.0%	83,617千円	498,328千円	2,474,669千円	1,411,341千円	1,063,328千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<p>平成14年度以降5期連続して黒字を計上しており、経営状況は順調に回復している。</p> <p>また、平成17年度の曳船「かなさ」の就航に続き、平成19年度曳船「あたご」の代替船を発注し、老朽化した曳船の計画的更新を行うなど財務体質の改善を図っている。</p> <p>今後とも、曳船運行定員の見直し等による総人件費の抑制や老朽化した曳船の計画的更新、遊休資産の利活用等を積極的に行い、引き続き財務の健全性に努める必要がある。</p>				<p>曳船運航定員見直しによる総人件費の抑制を実現していくとともに、引き続き、曳船の計画的更新や遊休資産の利活用を進めることで財務体質の健全化に努め、より安全で質の高い曳船サービス等の提供を実施するよう、助言・指導を行っていく。</p>			
	<概ね良好>							
	港湾課							

## (土木部)

## 平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課	出資額	出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
5	日立埠頭(株)	46,700千円	17.3%	68,256千円	307,775千円	4,629,816千円	3,010,777千円	1,619,039千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		国際品質保証規格「ISO9001」の認証取得・更新により、高い経営管理レベルのもと、3期連続売上高60億円を超え、4期連続の黒字となるなど、安定した経営状況にある。 今後とも、受注拡大に努め、業務の効率化、徹底したコスト削減等により安定した経営基盤の確立を図るとともに、港湾の発展に向け公益的な役割を担われたい。				より一層の受注拡大に努め、業務の効率化及び徹底したコスト削減等により、安定した経営基盤の確立を図るとともに、船舶・貨物を誘致し、港湾の利用促進を図るための港湾振興活動(ポートセールス活動)等、港湾の発展に向けた役割を担うよう指導するとともに、県としての関与のあり方等について検討していく。		
	<概ね良好>							
	港湾課							
6	日立港木材倉庫(株)	9,000千円	6.7%	9,131千円	7,827千円	340,107千円	34,194千円	305,913千円
		総合的所見等				左に係る対応		
		「経営基盤の確立と人材育成を図るとともに、新たな収益構造を図っていく」という長期目標のもと、基幹事業である営業倉庫部門を充実強化してきた。 収支状況についても問題がなく、引き続き業務の効率化を図り、物流倉庫・保管業務を中心に充実を図るとともに、公益的役割も担われたい。 また、常勤職員の平均年齢が高齢化していることから、引き続き計画的な対応を図る必要がある。				今後とも、業務の効率化を図りながら、常勤職員の年齢構成の計画的な改善及び港湾施設の管理業務等、公益的な役割を担うよう指導するとともに、県としての関与のあり方等について検討していく。		
	<概ね良好>							
	港湾課							



(土木部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>								
	所管課								
7	(株)茨城ポートオーソリティ ※平成19年4月1日合併 茨城港湾(株) (株)ひたちなか都市開発	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本	
		1,561,320千円	53.0%	※① 6,850千円	68,437千円	1,413,658千円	637,472千円	776,186千円	
				※② 52,542千円	467,874千円	4,999,898千円	1,982,024千円	3,017,874千円	
		※①は旧茨城港湾(株)分, ※②は旧(株)ひたちなか都市開発分							
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>ひたちなか地区の港湾振興と都市づくりを一体的に進めるため、平成19年4月に、(株)ひたちなか都市開発との合併を実現したことは評価できる。</p> <p>今後は、合併の趣旨に沿って、港湾機能と都市機能が相互に補完しあうよう都市づくりの総合的視点に立った事業推進に努められたい。</p>				<p>合併の趣旨に沿って、港湾の機能を背後地の都市づくりに結びつけ、港湾と都市づくりを一体とした新たな自主事業の確立を推進するよう指導・助言をしていく。</p> <p>また、業務内容に即した適正な組織体制の充実について、引き続き指導していく。</p>			
		<改善の余地がある>							
	港湾課 (ひたちなか整備課)								

(土木部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
8	茨城県土地開発公社	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本
		30,000千円	100.0%	1,054,964千円	△8,695,955千円	41,650,874千円	50,316,829千円	△8,665,955千円
	総合的所見等					左に係る対応		
	<p>平成17年度決算での減損会計の導入により、約97億円の債務超過となり、県は債務超過解消及び経営健全化のため、国の「土地開発公社経営健全化対策」の活用による無利子貸付金等の財政的支援を実施した。</p> <p>経営改善に向けて平成18年度に策定した改革工程表に基づき保有土地の処分に取り組んでいるが、平成18年度の代替地処分実績は、目標の43%となっている。</p> <p>引き続き、県などの保有土地の計画的買い戻しや、ひたちなか地区、代替地等の処分について、当法人と県は改革工程表の目標達成に向け、一体となって全力で取り組んでいく必要がある。</p> <p>また、(財)茨城県開発公社との統合については、法人格は残すものの、平成20年度の全面的な一体化に向け事務を進める必要がある。</p>					<p>改革工程表に基づき土地処分に取り組んでおり、ひたちなか地区の保有地や市街化区域の代替地については目標に沿った処分を進めているが、市街化調整区域の代替地の処分は目標に達しないなど、課題も多い。今後とも、県と公社が一体となって土地処分に鋭意努めていく。</p> <p>また、平成20年度には、両法人格を残しつつ、(財)茨城県開発公社との全面的な一体化を行い、効率的な組織運営等を進めていく。</p>		
<緊急の改善措置が必要>								
都市計画課 (つくば地域振興課)								

(土木部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>								
	所管課								
9	茨城県住宅供給公社	県出資額	県出資比率	当期損益	次期繰越損益	資産	負債	資本	
		5,000千円	50.0%	3,472,097千円	△42,649,784千円	32,800,433千円	75,440,218千円	△42,639,785千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>平成17年度決算の減損会計の導入により、約461億円の債務超過となり、県が債務超過解消及び経営健全化のための財政的支援を実施し、現在、改革工程表に基づき保有土地の処分に向け取り組んでいる。</p> <p>平成18年度分譲中団地の販売実績は、目標に対し85.5%の達成状況にあり、団地ごとの立地特性、在庫数を踏まえた具体的な販売戦略や民間事業者との共同事業の推進等により、当法人と県は改革工程表目標達成に向け一体となって保有土地の処分に全力で取り組む必要がある。</p> <p>また、ケア付き高齢者賃貸住宅事業についても、引き続き入居率向上に努めるとともに、他団体への譲渡を視野に入れた事業のあり方について検討していく必要がある。</p>				<p>当法人では改革工程表に基づき保有土地の処分に取り組んでいるが、平成18年度は分譲中団地、大規模団地は目標未達成であり厳しい状況が続いている。このため、民間事業者への一括分譲や共同事業の一層の推進、インターネット公売の活用など多様な販売方策に取り組むよう指導するとともに、県においても改革工程表の進行管理の徹底のほか、関係事業者に対する当法人保有地の情報提供や団地の立地特性を高め、処分を促進するための取り組みを行うなど、県と当法人が一体となって目標達成に努めていく。</p> <p>ケア付き高齢者賃貸住宅事業については、引き続き入居率向上に努めるとともに、今後の公社の自主解散を踏まえ、事業や施設の早期譲渡に向け取り組むよう指導していく。</p>			
<緊急の改善措置が必要>									
住 宅 課									

(土木部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
10		県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		2,000千円	4.0%	52,783千円	41,393千円	1,971,324千円	1,763,125千円	208,199千円
	総合的所見等				左に係る対応			
	<p>平成18年度決算では臨時的な要因で増益となった。しかしながら、国の公務員宿舎維持管理業務委託については、平成19年度から競争入札が導入され、受託することができなかった。当面、人員削減等により対応したものの、今後の公益法人制度改革等も踏まえ、更なる業務の効率化に努め、民間事業者との競合に対応できる組織体制の抜本的な見直しを図る必要がある。</p> <p>将来の組織のあり方については、県においても早急に方針を決定し、見直しに向け取り組んでいく必要がある。</p>				<p>国の公務員宿舎維持管理業務委託への競争入札導入による受託減を踏まえ、より効率的な経営改善を行い、サービスの向上とともに経費の削減を図るよう指導していく。</p> <p>将来の組織のあり方として課題となっている水戸センター（県営住宅担当部門）の独立については、公益法人制度改革等を踏まえるとともに、総合的な観点から検討を行い、民間事業者と競合できる組織となるよう指導していく。</p>			
	<改善の余地がある>							
	住 宅 課							

## (企業局)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
1		県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		30,000千円	75.0%	6,507千円	4,152千円	352,510千円	241,127千円	111,383千円
	総合的所見等				左に係る対応			
	<p>県企業局が所管する浄水場の運転管理業務を受託しているが、主たる事業については、実費弁償方式が採用されている。一部自治体では、浄水場の運転管理を民間委託している事例もあることから、県は民間委託した場合の費用対効果を検証する必要がある。</p> <p>当法人においては、コスト面で県に寄与できるよう引き続き費用全般に対する見直し、縮減が必要である。</p> <p>また、常勤職員の年齢構成がアンバランスであり、今後、民間との競合も予想されることから、人員構成も含め、民間事業者に負けない経営体制づくりに取り組んでいく必要がある。</p>				<p>当法人は水道の普及促進事業や水質浄化啓発事業を行うとともに、県企業局浄水場の運転管理業務に関し長期にわたる安定的な実績を有しており、安全な水道水の安定供給に寄与しているところである。また、各種資格の取得による職員の技術力の向上や経費の見直し等による経営の効率化にも計画的に取り組んでいる。</p> <p>費用対効果において、当法人への委託はコスト的には民間委託にほぼ匹敵するものと判断されるが、平成20年度までに安全性や業務の効率性等の要素も踏まえた検証結果を取りまとめることとしており、県企業局としては、当法人に対して、より一層の技術力の向上や業務の効率化等について引き続き指導していく。</p>			
<改善の余地がある>								
企業局総務課								

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分> 所管課	出資額	出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
1	(財)茨城県教育財団	10,000千円	100.0%	56,403千円	△123,703千円	1,124,554千円	1,102,123千円	22,431千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>当法人への県派遣職員（137名、常勤職員の3/4）の削減については、県と法人との役割分担の明確化、法人の自立的経営の促進及び指定管理者制度の公平性確保の観点から、民間事業者の活用、代替専門職の確保や事務の効率化等により、早急かつ積極的に取り組むべきである。</p> <p>埋蔵文化財発掘調査事業については、更なる経費縮減に取り組んでいくため、多数の県派遣職員の削減のほか、民間事業者を活用できないか、活用した場合の県と法人の役割分担なども含め、総合的に検証していく必要がある。</p> <p>平成18年度は、当法人において約1億1千8百万円の課税所得が発生し、法人税約2千6百万円を納付している。多額の利益計上は、施設の管理費等削減努力のほか、人事異動により、法人への県派遣職員の構成が指定管理料積算時と変化し、人件費が実質的に縮減したことが一つの要因とみられる。指定管理料の積算等については、早急な改善を図ることが必要である。</p> <p>当法人のあり方については、法人と県が一体となって、県民の視点や民間の発想を重視しつつ、次のような論点も十分斟酌しながら、ゼロから見直し、次回指定時期までには、一定の結論を出す必要がある。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>指定管理施設自体の必要性、民間・市町村等関係機関との役割分担などの総合的な検証</li> <li>当法人と民間事業者が共同事業体を設立し指定管理者になるなど、多様な事業主体による管理運営の検討</li> <li>歴史館の、「公文書館」と「歴史博物館」の機能を分離し、非公募と長期指定期間の公募など総合的な検証</li> </ul>				<p>県派遣職員の削減については、次回指定管理者公募の時期までに、現行の組織体制の見直しを行うとともに、派遣職員の必要性を精査し、県派遣職員のさらなる削減を図る。また、今後の財団運営にあたっては、積極的に民間事業者の活用を努めていくこととし、財団が本来担うべき事業については、財団職員自らが、県派遣職員の専門的ノウハウを伝承し、専門性を高めていくとともに、専門職員として育成していく。なお、管理運営経費を縮減する観点から、社会教育主事の資格を有する県退職者などを期限付職員等として雇用することなどにより、人的資源の充足を図っていく。</p> <p>埋蔵文化財発掘調査事業については、調査の質を確保・向上しつつ、そのコストを削減するために、期限付職員や再任用職員の採用、組織・調査経費の見直しなどにより、引き続き経費の縮減や派遣職員の削減を進めていく。</p> <p>また、緊急調査時の民間事業者の活用については、平成20年度中にその導入を図ることとし、緊急調査時以外への民間事業者の活用については、国や近県の動向を踏まえ、民間事業者の実績などを検証しながら、民間事業者の活用による経費の縮減等について検討を進める。</p> <p>指定管理料の積算等については、人事異動や派遣人員による余剰金が発生しないような方法を早急に検討し改善する。</p> <p>教育財団のあり方については、設立当時からの社会情勢の変化等を踏まえ、県と一体となって本県教育の振興を図るという法人の目的を引き続き達成していくため、将来的なあり方について早急に検討していく。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>生涯学習センターについては、地域の生涯学習の拠点として市町村をはじめとする関係機関のコーディネイト機能のあり方を検証する。</li> <li>青少年教育施設については、利用者の減少等を踏まえ、「施設のあり方」について、次回指定時期までに結論を出す。</li> <li>歴史館については、「公文書館」と「歴史博物館」の機能分離や公募への移行等について次回指定管理時期までに検討する。</li> </ul>			
		<改善の余地がある>							
教育庁総務課									

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況			
	<評価区分>								
	所管課								
2	(財)茨城県体育協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産	
		35,234千円	50.9%	8,921千円	8,921千円	291,456千円	148,931千円	142,525千円	
		総合的所見等				左に係る対応			
		<p>平成18年度に改定した中期運営計画において、「生涯スポーツ活動の推進」、「競技力の向上」及び「県営体育施設等の管理・運営」の各事業課題に対応した具体的施策や数値目標を明示したところである。</p> <p>今後とも、関係機関と連携のもと、限られた予算の中で効率的な運営に努めるとともに、計画の実効性を高めていく必要がある。</p> <p>平成18年度から指定管理に移行した県営体育施設等について、施設利用者数が約14%増加したことについては評価できるが、指定管理業務においては、利用者のニーズを踏まえた質の高いサービスの提供、利用者拡大に向けたイベント・PRの充実等を図るとともに、運営方法の見直しなど更なるコスト削減や、安定した利用収入の確保に努めていく必要がある。</p>				<p>当法人運営の柱である「生涯スポーツ活動の推進」及び「競技力の向上」を図るため積極的な事業展開に努めるとともに、法人経営の安定を図るため自主事業の開催などによる自主財源の確保に引き続き努めるよう指導していく。なお、中期運営計画の実効性を高めるために、進行管理を適切に実施するように指導していく。</p> <p>また、県営体育施設及び野外活動施設の指定管理者として、更なるコスト削減により効率的な管理運営に努め、施設利用者のニーズに応じたサービスの向上を図るとともに、加盟競技団体等の協力による競技会の誘致や県民を対象としたスポーツ教室・各種イベントの実施などにより、県民のスポーツの振興が一層図られるよう指導していく。</p>			
	<概ね良好>								
	保健体育課								

(警察本部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
1	(財)茨城県防犯協会	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		30,000千円	20.3%	△2,748千円	△2,560千円	164,557千円	8,873千円	155,684千円
	総合的所見等				左に係る対応			
	<p>女性部の自主活動や指導者研修の充実など犯罪防止のための積極的な取り組みは評価できるが、刑法犯認知件数は4年連続して減少しているにもかかわらず、県民の治安に対する不安は依然として改善されないことから、地域ぐるみでの防犯活動や防犯知識の普及啓発の必要性は増している。</p> <p>平成18年度決算では特別会計の当期収支差額がマイナスとなったが、特別会計が一般会計の事業遂行に支障のないように配慮して事業を実施することが必要である。</p> <p>また、経費の削減等に努め、財務の健全性の確保を図りながら、県民のニーズに対応した防犯活動を展開されたい。</p>				<p>県民ひとりひとりの防犯意識の高揚を図り、自主防犯活動を活発化させるために、地区単位による女性部の拡充や自主活動の推進、地域交流会を通じたボランティアリーダーの育成等の各種施策を、警察や関係機関との連携を強化しながら効果的に推進するよう指導していく。</p> <p>また、経費削減に努力するとともに、特別会計については収支のバランスに配慮しながら事業を実施するよう指導していく。</p>			
	<概ね良好>							
	生活安全総務課							



(警察本部)

平成19年度県出資法人等経営評価結果

(平成18年度決算ベース)

番号	法人名	出資状況		決算状況		資産状況		
	<評価区分>							
	所管課							
2	(財)茨城県暴力追放推進センター	県出資額	県出資比率	当期収支差額	当期正味財産増減額	資産	負債	正味財産
		300,000千円	37.3%	△2,998千円	△2,998千円	813,741千円	4,448千円	809,293千円
		総合的所見等				左に係る対応		
	<p>暴力団関係者の犯罪や凶悪事件が多発している中、相談者数が減少しており、責任者講習の受講者も計画値を下回っている。より効果的な広報活動の実施と内容の見直しや開催方法の工夫などにより県民ニーズに合った講習会の開催に努めることが必要である。</p> <p>基本財産の大部分が、国債及び県債で運用されていることから運用収入の伸びを期待することはできず、今後も厳しい収支状況が継続することが予想される。賛助会費収入の目標額が達成された段階においても、財務収支の改善が難しいことから、効率的な運営体制による経費の縮減対策を実施するとともに、自主財源確保についても検討されたい。</p>				<p>相談業務については、あらゆる機会を通じ効果的な広報活動を行い、当法人の知名度を向上させるとともに、相談者の立場に立ったきめ細やかな対応に努めさせ、解決に向けた円滑な処理体制を確立させるなど、相談業務の充実強化を図るよう指導していく。</p> <p>責任者講習については、民事暴力対策を市民に定着させることを目的として未受講者の受講率アップを図るとともに、行政対象暴力対策の一環として自治体における不当要求防止責任者選任枠の拡大に合わせ、不当要求の実例などを踏まえたより実態に即した講習となるよう指導していく。</p> <p>また、新たな賛助会員の獲得など財源の確保に努めるとともに、事務局体制を見直し効率的な運営体制による経費削減を行うよう指導していく。</p>			
<概ね良好>								
組織犯罪対策課								